

土屋由香 『文化冷戦と科学技術…アメリカの対外情報プログラムとアジア』（京都大学学術出版会、2021年）

高橋 博子

はじめに

冷戦をめぐる国際関係研究の場合、国家間の関係が中心で、文化や社会運動、さらに民衆への視座は軽視されがちである。冷戦と文化の相関関係についての研究は、アメリカにおいては充実した先行研究があるが、日本においては十分には検証されていない。とりわけ核問題においては、本書で指摘している通り、科学史の分野では蓄積があるが、社会的影響を視野に入れた研究や、核による被災者を視野に入れた研究は限られている。

そうした中で、本書は冷戦研究では中心だった米ソ冷戦

だけではなく、アジア・アフリカ・ラテンアメリカとの関係、帝国主義支配と抵抗などに注目した近年の研究を重視し、「科学技術史と文化冷戦史が相互に重要な要素を共有」することに着目している。また「米ソの科学技術的開発競争を背景とするアメリカの対アジア政策に焦点を当てるという点で「冷戦」の一つの重要な側面を扱うが、同時にそれらの政策が向けられた相手国の事情の中に、冷戦だけでは説明のつかない内発的事情が存在したことに留意する」とし、南ヴェトナム、日本、ビルマの状況を分析している。

国家安全保障会議政策文書の「NSC5509」は、「アメリカが持つ深い道徳性を他国に伝え、アメリカが、学習

する自由、言論の自由、労働の自由、生きる自由、役立つ自由といった積極的な自由を含む自由の擁護者であることを示す」ために、自由の擁護者としてのアメリカのイメージをアピールすること、「ソ連の威信と影響力を阻害」することを目的としていた。その中心的役割を担ったのが1953年に発足した米連邦政府機関のUSIA (United States Information Agency [アメリカ情報庁]) である。本書では、USIAの活動に着目しつつ、「自由の擁護者」としてのアメリカのイメージを崩さずに、科学文化面でアメリカが優位に立つために行われた、文化冷戦の工作活動を浮き彫りにしている。「プロバガンダ」と呼ばせない宣伝、「検閲」と言わせない情報工作、そして「国策」であることを隠した「民間団体」の活動を具体的に検証している。本書は第1部では核と原子力を中心とした文化冷戦について、第2部ではその後の対外情報プログラムの展開を取り上げ、地域的にも分野的にも幅広く論じているが、本稿では第1部の核問題に焦点を当てて検証する。

(1) 核をめぐる広報政策

第1章「文化冷戦と原子科学者たち―「文化自由会議」と『原子科学者会報』」は、1950年6月に設立された文化自由会議とユージン・ラビノウイツチなどの亡命科学者の活動との関係を検証している。

マンハッタン計画の一翼を担ったシカゴ大学「冶金研究所」の科学者たちを中心に結成されたシカゴ原子科学者会は、核の軍事統制に反対し、国際管理を提唱した。雑誌「原子科学者会報 *Bulletin of the Atomic Scientists*」を創刊し、ラビノウイツチらが中心となり、ロバート・オッペンハイマーやレオ・シラードなど著名な科学者が編集委員になった。シカゴ原子科学者会が1959年に水爆実験や世界政府連邦運動のあり方をめぐって分裂・対立し、解散するのに対して、「原子科学者会報」は1949年に独立し、現在も刊行している。

世界平和評議会 (WPC: World Peace Council) に対抗する形で、「政治勢力からの干渉を受けない自由な言語・文化活動を守る」ことを目的として1950年6月26日に発足した文化自由会議 (CCF: The Congress for Cultural

Freedom)は、反共的文化・芸術活動を支援しており、その資金はCIAに負っていた。本書は『原子科学者会報』の科学者たちと「文化自由会議」との関係の詳細に論じ、1953年7月に開催された「ハンブルク会議」に討論者として参加したエドワード・シルズとラビノウィッチが、CIAや国務省にとつては適切な人物と見做されていたことが論じられている。また、ラビノウィッチら側も軍の公用機で移動してヨーロッパでの会議に参加するなど、相互依存関係があった。1957年10月の論説では、「核兵器の全廃は非現実的」とする一方で、抑止力、軍拡競争を抑えるなどの国際管理、そして民間防衛計画に力を入れるよう論じていたという。著者は「ソ連も含めた科学交流を「科学の自由」と呼んでいた1940年代から考えると「自由」の定義は大きく変容していることがわかる」と指摘している。

なお、ラビノウィッチの言説については確かに40年代と50年代の違いはあるのであろうが、マンハッタン計画自体が軍事機密計画であり、決して自由な研究活動が行える状態ではなかったはずである。1940年代は軍産官学複合体が進んだ年代であるので、アメリカが自由な科学交流を

推進してきた時代としては、1930年代に遡って考える必要がある。

第2章「フォーリン・アトムズ・フォー・ピース」と研究用原子炉の輸出」では、南ヴェトナム、日本、ビルマへの研究用原子炉の輸出や技術援助の文化冷戦に果たした役割について検証している。

日本における原子力の平和利用展やそのUSIAとの関係については、すでに井川充雄「原子力平和利用博覧会と新聞社」津金澤聰廣編『戦後日本のメディア・イベント 一九四五―一六〇年』（世界思想社、2002年）や、Ran Zwigenberg, *Hiroshima: The Origins of Global Memory Culture* (Cambridge University Press, 2014. 邦訳ラン・ツヴァイゲンバーグ『ヒロシマ——グローバルな記憶文化の形成』若尾祐司・西井麻里奈・高橋優子・竹本真希子訳、名古屋大学出版会、2020年）などによって検証されているが、本書では日本のみならず世界的に展開された同政策を論じている。

USIAの対外情報プログラム「原子力の平和利用展」は、原子炉輸出の見込みのある国々を中心に展開されたという。「科学技術のもつ魅力によって親米政権の「威信」

を高めたり、科学者の帰国を促したり、人的つながりを強化したり、ソ連の接近を牽制したりという、人の心を動かすテクノロジーとして用いられていたことが看守できた」とし、「原子力技術援助が単なるモノの物理的移転ではなく、知米派の科学者・技術者（あるいは政治家・官僚も）を育て、人々の意識を変え、長期的関係を構築するための文化冷戦の武器であったということだ」と述べている。

第3章「原子力の留学生たち―アルゴンヌ国際原子力科学技術学校」では、シカゴ郊外にあるアルゴンヌ国立研究所内に設立された「アルゴンヌ国際原子力科学技術学校」を中心に論じている。同学校で原子力技術を学んだ世界中の若手の技術者や科学者が、帰国後それぞれの国の原子力行政をにない、「科学エリート」となっていく様を描いている。その交流の様子も具体的に論じている。例えば *Argonne National Laboratory Bulletin News* という毎月発行されたニューズレターは、卒業生の母国での活躍、同窓会での活動など、在籍時のみならず、その後の交流など「科学国際主義」を描いていた。ただしアメリカ側は、留学生の母国と原子力協定を結び米国製原子炉を輸出することなどを目論んでいたが、留学生は、アメリカだけでなく

他の国も視野に入れて行動していたという。とはいえ、現在も続く原子力の「科学エリート」の国際ネットワークは、この時代に培われたことが理解できる。

チェルノブイリ原発事故、東京電力福島第一原発事故を経験した現在、この科学エリートの国際ネットワークについて、批判的に検証する必要があると筆者は思う。

(2) 核をめぐる情報統制

これまでの章では核についての広報政策を取り上げていたのに対して、「第4章 太平洋の核実験をめぐる逆説の対外情報プログラム」では、核についての情報統制を取り上げている。

1954年3月1日のビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災及び漁業への被害については、1955年1月、米側が工作資金から200万ドルの見舞金 (Ex-Gratia Payment) を支払う形で、日米両政府は決着させた。本章では、先行研究では検証されてこなかった、ビキニ事件以降の日米間での補償問題や情報統制について、米国務省やUSIA史料、さらには日本外務省外交史料館所蔵史

料を駆使して検証している。

著者は、レッド・ウイング作戦後の日本政府・アメリカ政府内部での補償問題をめぐる意見の違い等を詳細に検証している。米国が1956年に実施した太平洋核実験のレッドウイング作戦では、日本政府は危険区域迂回のために生じた損害補償も求めていた。国務長官であったジョン・フォスター・ダレスは「核実験が自由世界の利益にかなうものだ」という説明を広めようとしたが、日本の世論には受け入れられなかった。USIAが民間会社に委託した世論調査によると、過半数が原子力に否定的で、核兵器の撤廃が共産主義国に有利になるとの回答は9%に対して、共産主義国に有利になったとしても核兵器は禁止すべき、と答えたのは61%であった。この数字に基づいて、ジョン・アリソン大使は、特に漁業界への補償の重要性と、米が補償することを公にすることを訴えた。しかしながら、米国は補償問題を解決しないままに、1958年の核実験、ハードタック作戦を実施する。

「国際地球観測年」の一環として海洋調査を行っていた海上保安庁の「拓洋」「さつま」は、ハードタック作戦によって被ばくし、ラバウルに寄港した。米原子力委員会と海軍

の医療チームは「放射線量は低く放射線障害を引き起こすほどではなかった」と報告した。8月7日に日本に戻ってからは、海上保安庁は2人の乗組員の白血球が異常に低いにもかかわらず、それを公にはしなかった。そのため当時の報道では、日本の放射線専門家による被曝の影響を軽視するようなコメントの報道が目立ったという。その一方でアメリカ大使館にはそのことを伝えた。マッカーサー大使は8月13日に「報道や対立陣営がこの事件を「第二の福竜丸事件」に仕立て」ようとした中で、日本政府がそのようにならないよう対処したことを称え、「収束した」とする電報を国務省に送ったという。

「拓洋」「さつま」放射能汚染事件から約一年後、事件当時33歳だった「拓洋」の首席機関士が、急性骨髄性白血病で亡くなった。厚生省に設けられた「原爆被害者連絡協議会・医学部会」は放射線量は微量であるので関連づけることは困難と結論付けた。多くのメディアは首席機関士の死を報じたが、日本政府が米国に賠償請求をしない方針は変わらなかったという。

なお厚生省の「原爆被害者連絡協議会」、調査を主導していたABCの理事、そして予防衛生研究所の同事件に

対する対応は不可解なのだが、日米政府ともに同問題が表面化、もしくは長期化することを防ぐことに尽力していたことと深く繋がっている可能性があるのではないだろうか。本書の主軸は米国政府の冷戦文化政策ではあるが、なぜ日本側の科学者が核実験の影響を過小評価してきたのかについては、さらに検証が必要だと思う。

本章ではまた、第28回衆議院議員選挙（1958年5月22日投票）の後に核実験を実施したり、国会での追及を避けるため、水面下で日米交渉が行われていたことなど、自民党政権にとって有利な状況を米側が作っていたことが述べられている。米国への補償請求は国内向けの「ジェスチュア」なのか、本当に真剣に取り組んできたのかについては、その時々で変化があるうが、アメリカ政府も日本政府もともに、「第二のビキニ事件」にならないよう工作していたことを、米國務省文書と日本外務省文書から検証した意義は大きい。

おわりに

本書は学術的意義だけでなく、核による被災者の実態を

隠そうとした国家による情報統制を浮き彫りにしているの
で、社会的な意義がある。本書にて、米政府が何を広報し、
何を隠そうとしてきたのか、アジアの国々や人々が、どの
ような影響を受け、どのようなことが隠されたのか、重要
な側面が浮き彫りになった。広報と隠蔽のパラドックスに
迫った貴重な研究である。

このような「文化冷戦」は、米政府の視点からすれば、
とりわけ日本に対しては大いに影響を与えたのではないだ
ろうか。政治的には、親米政権の発足・存続、そして軍事
的・政治的そして社会的反共政策を推進させた。科学・技
術的には、核の民生利用を推進することに積極的な科学者・
技術者との人脈づくりに成功し、原爆やビキニ水爆被災に
おける被ばく問題の追及を抑え込んだのである。

冷戦が終結した現在も、「対テロ戦争」、「核抑止論」、「新
米政権」を支える「文化冷戦」は続いていると思う。本書
が解明した「文化冷戦」は歴史的考察であると同時に、現
在を考える際にも大変示唆に富んでおり、ぜひ幅広く読ん
でほしい著書である。